

平成27年度 第4回 経営協議会 議事要録

- 1 日 時 平成28年1月27日（水）15時30分から17時00分
- 2 場 所 日亜会館 会議室
- 3 出席者
(学外委員) 植田和俊委員、植田貴世子委員、佐野委員、古川委員、山本委員、結城委員
(学内委員) 香川学長、高石理事、野地理事、阿部理事、吉田理事、安井病院長
(陪 席) 牧野監事、小巻監事
(事務局) 総務部長、財務部長、学務部長、施設マネジメント部長、研究推進部長、情報管理活用監、総務課長 ほか

(議事に先立ち、学長から、大学の近況報告があった。)

4 協議事項

(1) 旧農業大学校跡地の借受け申請について

野地理事から、別紙協議事項1資料により、生物資源産業学部の新設に伴う旧農業大学校跡地の借受け申請について説明があり、審議の結果、これを承認した。

(2) 国立大学法人徳島大学規則の一部改正について

阿部理事から、別紙協議事項2資料により、平成28年4月1日の改組に伴う国立大学法人徳島大学規則の一部改正について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(3) クロスアポイントメント制の導入について

阿部理事から、別紙協議事項3資料により、教育研究活動の活性化及び柔軟化を図るクロスアポイントメント制（混合給与）の導入について説明があり、審議の結果、これを承認した。

(4) 役職員の給与改定について

阿部理事から、別紙協議事項4資料により、役職員の給与改定について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(5) 目的積立金の執行計画について

阿部理事から、別紙協議事項5資料により、平成26事業年度の目的積立金の執行計画について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

(6) 平成28年度運営費交付金予定額の内示概要について

阿部理事から、別紙協議事項6資料により、平成28年度運営費交付金予定額の内示概要について説明があり、審議の結果、これを了承した。

(7) 平成27年度学内補正予算について

阿部理事から、別紙協議事項7資料により、平成27年度学内補正予算について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。

5 意見交換

(1) 産学官金連携の強化・推進について

学長から、別紙意見交換1資料により、競争的資金などの外部資金獲得を含めた産学官金連携の取組について説明があり、意見交換を行った。

主な意見は次のとおり

- ・ 阿波銀行と徳島大学の連携協力について、銀行は企業をよく理解し、大学は課題解決する力を持っているが待ちの姿勢が強い。今回はこの両者が企業を訪問したことで大きな成果をもたらしたと思われ、モデルケースとしてビジネス誌にも取り上げられている。
- ・ 阿波銀行では創業100周年の時に阿波銀行学術・文化振興財団を設立し、工学部と企業の共同研究に対する助成と工学部の研究開発助成を約20年間続けてきた。今後は、この間の研究成果を外部にPRすることや、学部横断的な研究にも支援できないかと考えている。
- ・ 大学と企業が連携して研究する場合、特許や利益の配分が問題となるケースがあるため、最初に十分な打合せが必要である。
また、企業のニーズから研究を始める方が成果が上がる場合が多い。
- ・ 研究者は、学会で発表する論文の研究成果を求めるため、企業側が想定していない実験等が行われる場合があり、研究者と企業が求める内容が違っていることがある。
- ・ 企業との研究テーマを決定する場合、学内において研究テーマが適切であるかどうか広く意見を聞き、研究者単独で決定することは避けていただきたい。
- ・ 外部資金を獲得して研究を行う場合、資金を適正に管理するため、資金管理の面でも大学から企業に指導願いたい。
- ・ 研究支援・産官学連携センターで開講している地域産業人材育成講座は、産業界が大変お世話になり感謝している。
- ・ 徳島新聞社では、徳島大学をはじめ県内の大学と連携協定を結んで地域創生、地域活性化に協力しているが、もう少し踏み込んで社内にある

各部門に横に串を入れたジョイントとなるような組織を今春から発足しようと考えている。

- ・ 長野県では地元新聞社、地方銀行、システム構築会社が連携し地域経済活性化を目的に購入型のクラウドファンディングサービスを立ち上げようとしている。既に阿波銀行と徳島大学との連携活動では実績を上げられており、外部資金の利用も含めてこのような計画があるのであれば連携したいと考えている。

(2) 高大連携事業の取組について

学長から、別紙意見交換2資料により、高大連携事業の取組について説明があり、意見交換を行った。

主な意見は次のとおり

- ・ 高等学校でもアクティブラーニングに取り組みたいと考えている。その内容についてはこれからであるが、大学の先生方と高校教員の間で連携を行い連続性が取れるようにする必要がある。
- ・ 大学生と高校生が意見交換できる場が少ないように思うため、是非そういう場を持っていただきたい。また、教育委員会からもアプローチしたい。
- ・ 教育委員会制度が変わり、教育行政の中で知事部局と教育委員会が一致して動くことが可能となった。
- ・ 医学部及び生物産業資源学部の地域枠合格者を対象に入学後における学力不足などについての分析及び強化を進めることについて、18歳以上への選挙権拡大に伴う主権者教育について及び情報発信とアカウントビリティについてなどを大学とお話しできないかと考えている。
- ・ 各高等学校から進学を目指す志の高い生徒が100名程参加するウィンターキャンプを開催し、県内の教員や国内外で活躍する徳島県出身者を講師として講演やディベートを行っている。そこに徳島大学から講師として参加していただきたい。

次回の経営協議会は、平成28年3月28日（月）13時00分から開催することとなった。

(以上)